

データが語る “いま”

本川 裕



第⑩回

3年以内離職率

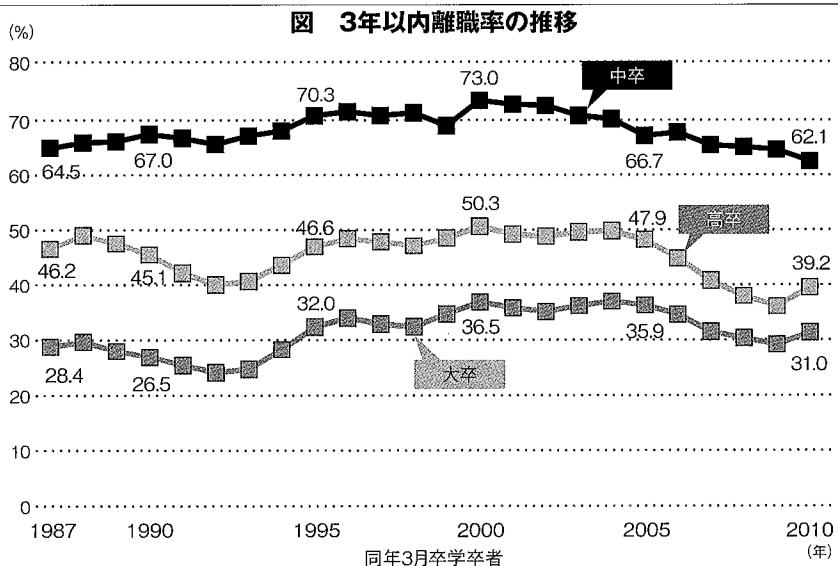
若者が勤め始めた会社をすぐ辞めてしまう傾向を称して「七五三退社」と言っていたが、その根拠となっているデータをグラフに示した。

中学卒で7割、高校卒で5割、大学卒で3割が、3年以内に退社してしまうので七五三と呼ばれていたのであるが、確かにそうした状況となっていた。最近は全体的に離職率が低下し、中卒と高卒についてはそれぞれ7割、5割を下回っているが、大卒については3割前後のみまだ。とくに大卒は、ピーク時に37%に達していたのだから驚く。

短期的な値の上下には、景気が悪くなると再就職が難しくなることが影響している。1990年代前半のバブル崩壊後の景気低迷期にも3年以内離職率は低下したし、リーマンショック（2008年9月）後の経済低迷の影響も2006年卒あたりから認められる。直近では、景気回復とともに、大卒と高卒については2010年卒から、再度、上昇に転じている。一方、長期推移を見ると、2000年前後まで上昇傾向が認められていたが、それ以降は下落気味である。こちらは若者の就職観の変化があらわれているといえよう。

離職率のデータは、種々の問題関心からこれまでにも引用されてきた。

まず、せっかく雇ってもすぐ辞めてしまう若者の行動パターンを示す際に使われた。経営者が、下積みの経験を



(注) 雇用保険被保険者の記録を基に算出された結果である。

(資料) 厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査」

いやがる最近の若者の風潮を嘆き、教育投資の効果に疑問を持つ根拠として引用された。

第二に、せっかく就職した会社をこんなに早く辞めてしまうのは、若者の仕事の現実に対する理解不足によるものであり、ニート、フリーター問題など、これに伴う社会的な損失を食い止めるため、卒業前からのキャリア教育に力を入れる必要がある、とする際に引用された。

第三に、若者が就職したい会社を選ぶときに、その会社の3年以内離職率を気にする場合がある。定着率のよい会社は、それなりに若者を引きつけておくだけの魅力があるだろうという判断であろう。この点に関連して2012年の公表（2009年3月卒データ）から産業別、企業規模別の値が厚生労働省のホームページで発表されるようになった。2010年3月卒データによると大卒平均31.0%のところ、宿泊業、飲食サービス業が51.0%と最も高く、

次に教育・学習支援業の48.9%が続く。一方、電気・ガス・熱供給・水道業が8.8%で最低だった。規模別では、5人未満が61.1%と高いが、1,000人以上でも21.7%と低くはない。

第四に、最近では、経営者が夢を語つて若者を釣り、入社後は過酷な労働条件で切り捨てるいわゆる「ブラック企業」の存在とともに引用されることが多い。ブラック企業は早期退職が続出することを見越して若者を大量採用するのが特徴で、離職率は有力な判断材料の1つだからである。リーマンショック後は「ブラック企業」ほどではなくとも新入社員を不当に退職に追い込む「グレー企業」も増えているともいう。各方面からの要請に対応して、厚生労働省は2015年度からハローワークに、大卒、大学院卒らに向けた求人票に過去3年間の採用者数と離職者数の記入欄を設け、個別の企業に離職率の公表を求めるとした（読売新聞2013年12月2日）。



ほんかわ・ゆたか

東京大学農学部農業経済学科出身。（財）国民経済研究協会常務理事を経て、アルファ社会科学（株）主席研究員。現在、幅広い分野の統計データをグラフ化して公開する「社会実情データ図録」サイトを主宰しながら、地域調査等に従事。著作は『統計データはおもしろい!』、『統計データはためになる!』（技術評論社）など。